2008 年 5 月 20 日

未知数の増えた中露石油パイプライン

人民日報のウエブサイトによると、中露両国政府間で 3 年前に調印されたエネルギー協力協議に基づき、中露合弁の天津製油所が 5 月 6 日、正式に着工した。この製油所の設計上の精製能力は 1,000 万トン/年（約 20 万 b/d）、投資総額は 40 億ドルである。

製油所の建設と運営については、中露双方が昨年、天津に設立した中露東方石化（天津）有限公司が当たる。同社の出資比率は、中国石油（CNPC）が 51%、ロスネフチ（ROSN）が 49%である。ロスネフチのボグダンチコフ総裁は、この合弁会社が製油所完成後、華北に 300 ヶ所の給油所を建設する計画を表明した。また、同製油所に供給する原油は基本的に世界のマーケットから購入するとともに、製油所の利益が 30%以上になるとした。

他方、ロシアでも中国石油とロスネフチは既に合弁の東方エネルギー社を設立しており、ロシアで石油探査や融資などを行っている。また、中国石油は上流への参入を条件に、ロスネフチの株式を買収し、ロシアの油田開発も進めている。

中国側はかねてより、天津製油所建設によって、東シベリアー太平洋石油パイプライン（ESPO）の中国支線の敷設とロシアからの原油供給の約束を期待していたが、ロシア側はその点については言明せず、それどころか、ボグダンチコフ総裁はマーケットから原油を調達すると説明したのである。ボグダンチコフ総裁の発言は、今後、ロシアから中国への原油輸出が全てマーケット価格によって行われることを意味している。

情報によると､現在の中露間の原油貿易は 2004 年の契約当時の値段に基づくものであり、現在の高い原油価格が反映されず、ロスネフチは中国へ輸出するより他の国へ輸出する方が利益の大きいとの不満を持っている。また、ESPO 中国支線の敷設についても、対中輸出原油価格や輸送タリフの交渉が難航しているため、原油供給元の確保が難しいことが最大の障害になっている。さらに、中露合弁の製油所は両国間貿易の主要港湾である天津港の近くに建設され、今後ロシア原油をタンカーで調達できることも可能になると考えられる。

但し、ロシアは中国に対して様々な不満を抱いているものの、長期的には石油マーケットの確保や中国に対する牽制、自国の戦略などの面から見て、中国の石油市場を放棄する可能性は低いと考えられる。

（エイジアム研究所 首席研究員　張 継偉）